JPHA 一般財団法人日本公衆衛生協会より、「令和6年度公立病院の経営に関する報告書（全国衛生部長会調査研究部会）」が公開されております。

<https://www.jpha.or.jp/>

公立病院の政策医療について言及されており、興味深い研究報告書でしたのでご紹介申し上げます。

（研究のねらいを抜粋）

昨今、医療機関の経営が医師不足や物価高騰等の影響を受け悪化していることが問題となっており、多くの公立病院においても経営問題が取り沙汰されている。本来、公立病院の役割は、政策医療（不採算ではあるが地域で必要とされている医療）を提供するなど、地域医療に係る「リスク・テイク」を引き受けることであり、これにより周辺地域内の民間医療機関等が対応できない医療提供が可能となる、あるいは、民間医療機関等の経営が安定化し地域の医療提供体制も安定化するといった効果が期待され、この機能に見合う一定の財政的支援等を自治体から受けている。

公立病院の経営悪化の原因としては、医療機関全般に共通するものもあれば、公立病院であることに起因する要因、個別の医療機関に固有の要因などが考えられるが、いずれにせよその経営を安定化させるために自治体の財政的負担が増加することで、医療・介護・福祉といった衛生主管部局の所管する行政施策等の自由度が縮小する、あるいは失われてしまうことが懸念されている。

このため、全国衛生部長会として会員自治体（都道府県及び政令指定都市）が設置した公立病院の経営状態を把握するとともに、経営悪化の原因やその改善に向けた取り組みの状況等を調査・分析することで、公立病院の経営改善のための糸口を探ることとしたものである。